



株式会社セック

Systems Engineering Consultants Co., LTD.

<http://www.sec.co.jp/>

銘柄コード:3741

2018年3月期 決算 説明資料

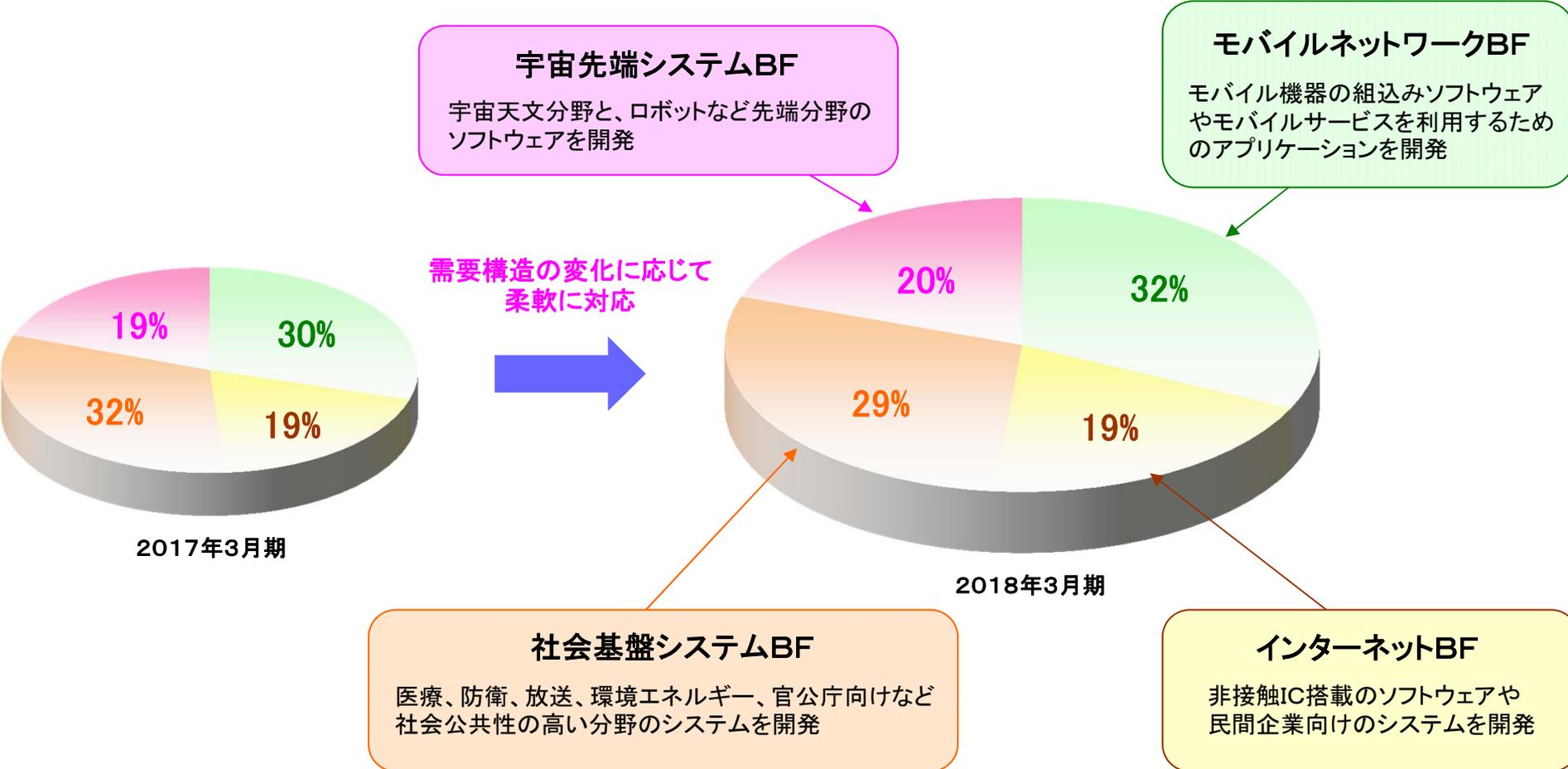
2018年5月31日

<目次>

- **事業分野**
- **決算概要（2018年3月期）**
- **今期業績見通し（2019年3月期）**
- **注力分野の状況（IoT・AI・ロボット）**

事業分野（BF）

リアルタイム技術が得意とする4つの分野

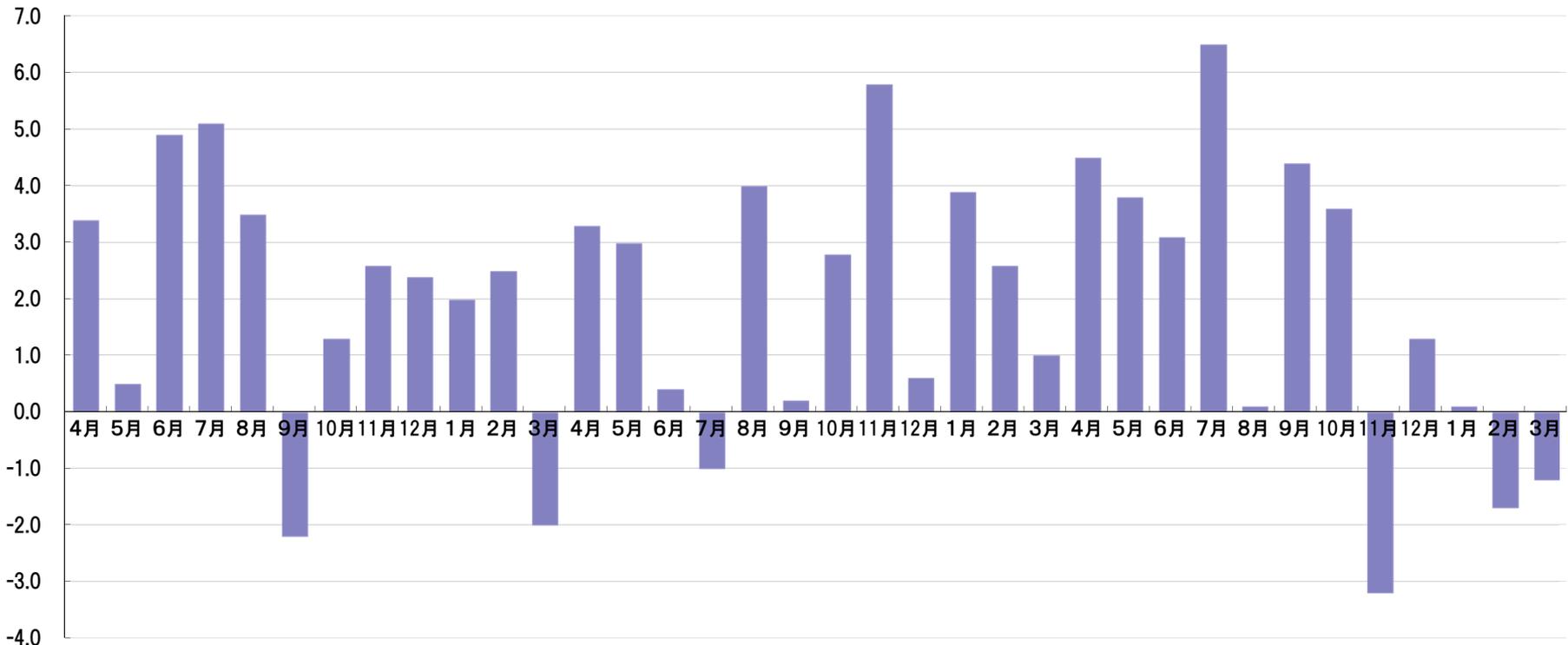


決算概要 (2018年3月期)

2018年3月期の事業環境

情報サービス業売上高前年同月比推移(経済産業省:特定サービス産業動態統計)

単位: %



2017年4月から2018年3月までの月間売上高は、11月と2月、3月を除いて前年同月比で増加しており、年度で見れば、「IT需要は概ね堅調」と判断できる

2018年3月期総括

売上高は計画を上回り過去最高、前年同期比で増収増益

売上高	: <u>5,175</u> 百万円	前期比	17.0%増		
営業利益	: <u>620</u> 百万円	前期比	43.3%増	利益率	12.0%
経常利益	: <u>685</u> 百万円	前期比	50.3%増	利益率	13.3%
当期純利益	: <u>468</u> 百万円	前期比	49.0%増		

受注高、受注残高ともに過去最高

受注高	: <u>5,342</u> 百万円	前期比	14.4%増
受注残高	: <u>1,609</u> 百万円	前期比	11.6%増

既存分野で業績を支え、オープン・イノベーションで事業成長を目指す

- 移動体通信事業者向けのサービス系の開発の需要が回復し、モバイルネットワークBFが増加
- 官公庁案件や医療分野の開発が好調で、社会基盤システムBFが増加
- 車両自動走行やロボットの研究開発案件が増加し、宇宙先端システムBFが増加
- NEDOのロボットの委託研究を含め、研究開発が活発

東証市場第一部に指定（2017年9月）

- 社会的な信用力の向上を活かして、さらなる成長を目指す

損益計算書

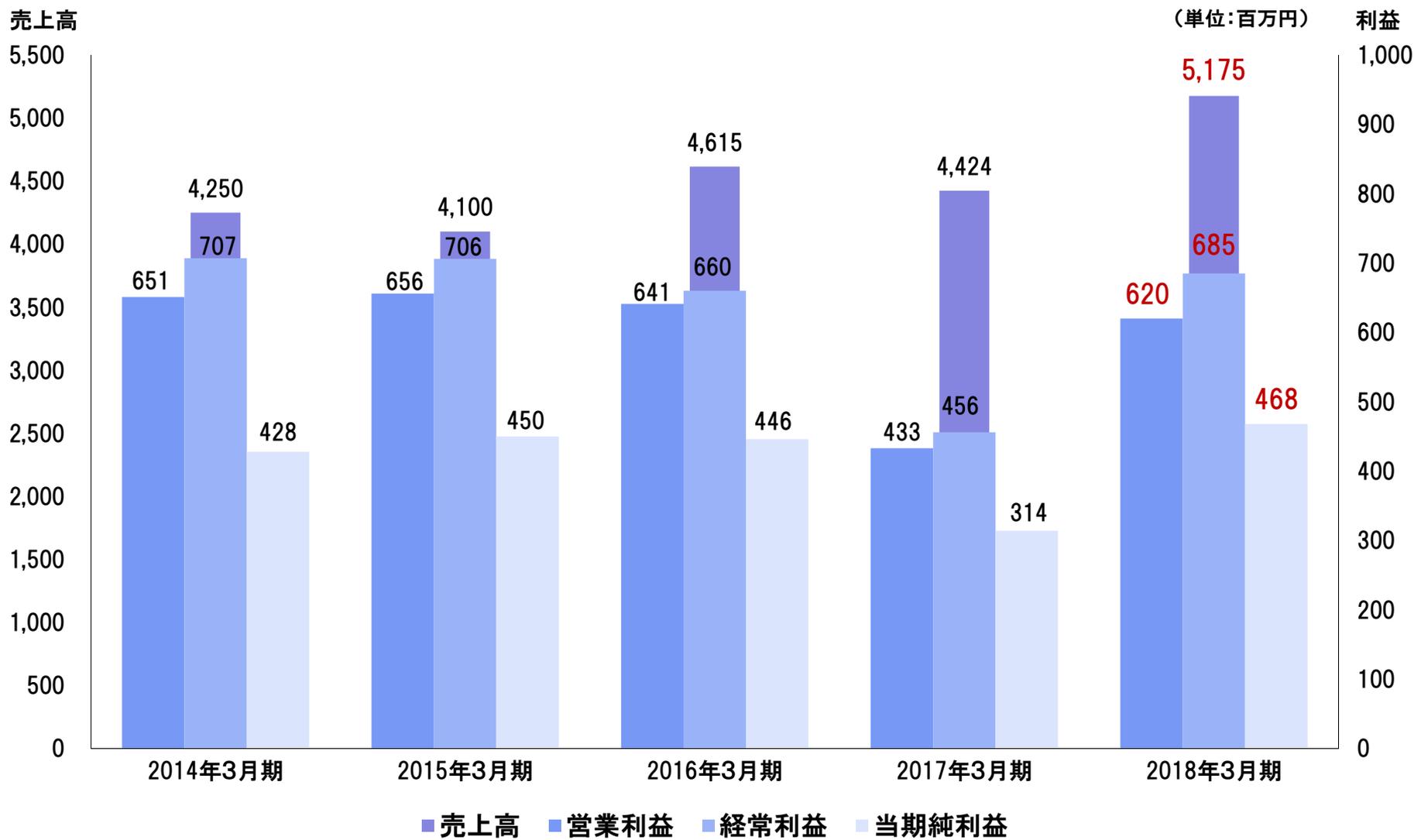
	2017年3月期 (百万円)	2018年3月期 (百万円)	前期比 (%)	修正予想(1月) (百万円)	計画達成率 (%)
売上高	4,424	5,175	117.0%	4,950	104.6%
売上原価	3,292	3,743	113.7%	3,640	102.8%
売上総利益	1,131	1,432	126.6%	1,310	109.3%
販売管理費	698	811	116.2%	760	106.8%
営業利益 (営業利益率)	433 (9.8%)	620 (12.0%)	143.3%	550 (11.1%)	112.9%
経常利益 (経常利益率)	456 (10.3%)	685 (13.3%)	150.3%	600 (12.1%)	114.3%
当期純利益	314	468	149.0%	410	114.2%

売上原価 外注費が大幅に増加(14億円、前年同期比44.0%増、売上高外注比率28.0%、前期22.8%)

販売管理費 研究開発費が大幅に増加(88百万円、前年同期比131.7%増、50百万円増加)

営業外損益 研究開発の補助金収入は33百万円(前年同期はなし)

決算業績推移

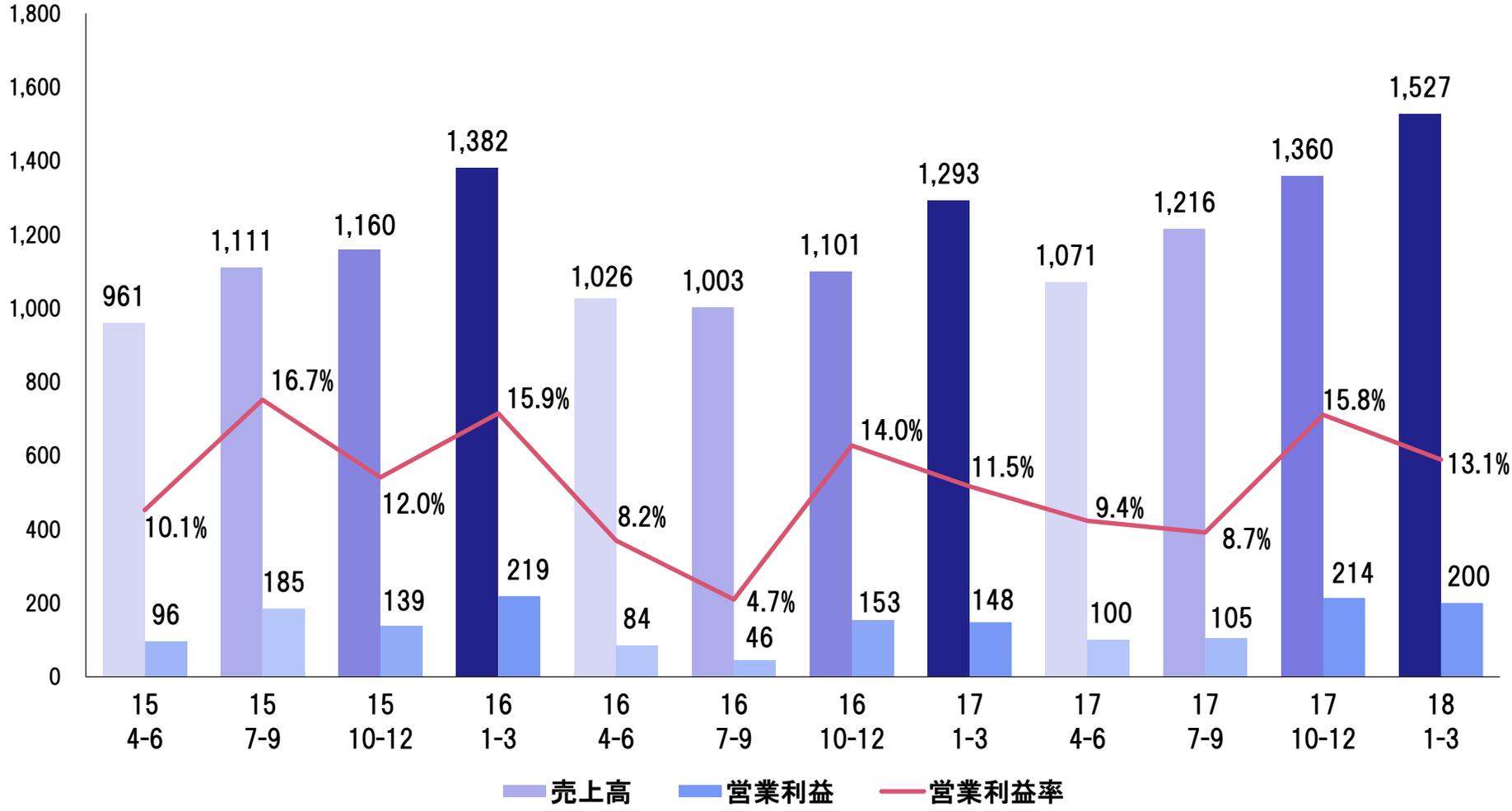


※ 法定実効税率の減少(2014年3月期38.01%→2018年3月期30.86%に段階的に減少)に伴い、当期純利益率が増加

四半期業績推移(PL)

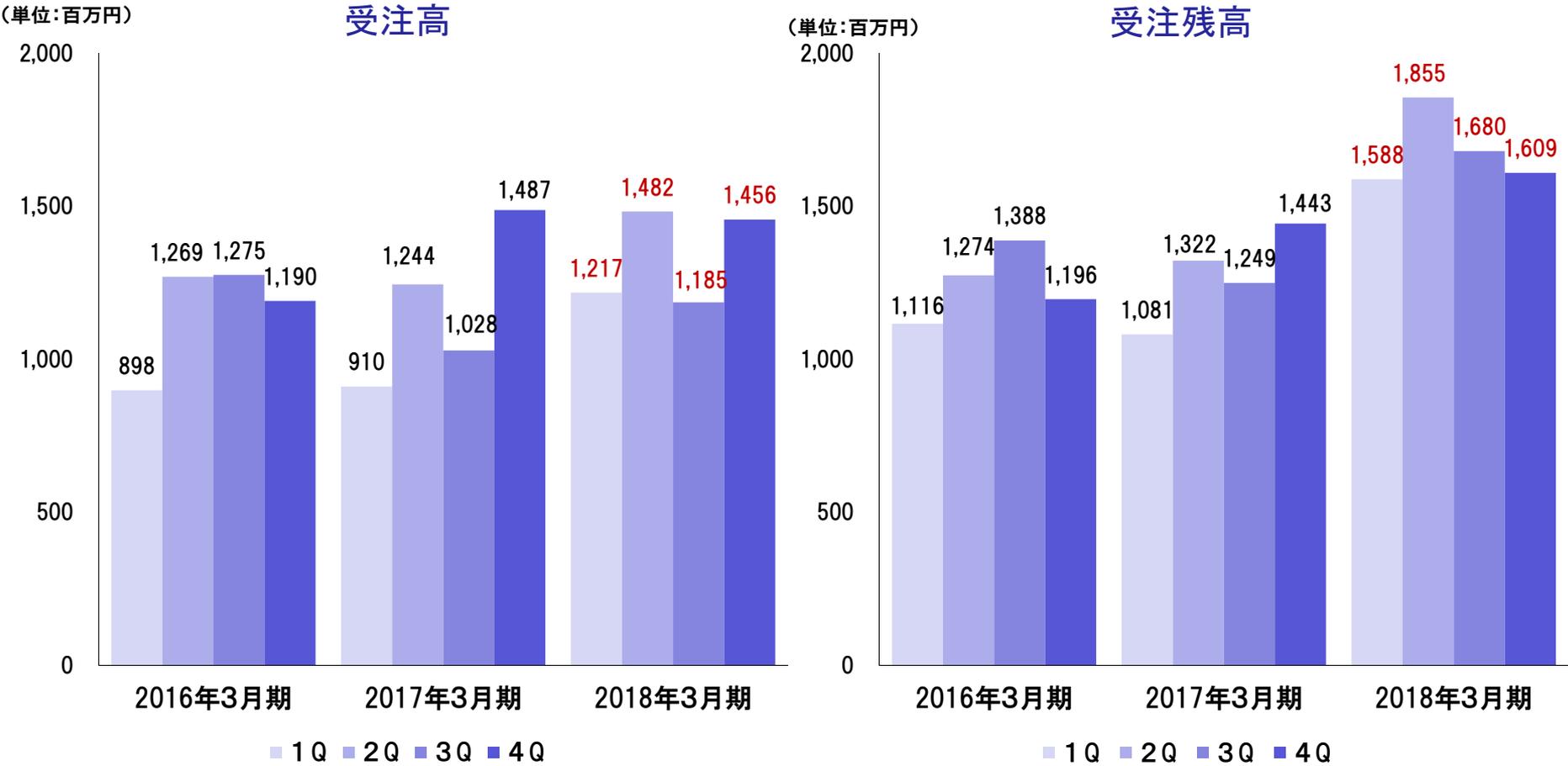
第1四半期より4四半期連続で増収増益

(単位：百万円)



四半期業績推移(受注状況)

受注高、受注残ともに過去最高



BF別の状況

すべてのBFで増加

ビジネスフィールド	2017年3月期		2018年3月期		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
モバイルネットワーク	1,308	29.6	1,660	32.1	126.8
インターネット	852	19.3	1,006	19.4	118.0
社会基盤システム	1,396	31.6	1,489	28.8	106.7
宇宙先端システム	865	19.5	1,018	19.7	117.8
合計	4,424	100.0	5,175	100.0	117.0

- モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が好調で増加
- インターネットBFは、非接触IC搭載ソフトウェアの開発が増加
- 社会基盤システムBFは、官公庁案件や医療分野の開発が増加
- 宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究案件が堅調、ロボットの研究開発案件が増加

BF別受注状況

インターネット、モバイルネットワーク、宇宙先端システムが増加

ビジネスフィールド	2017年3月期		2018年3月期			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
モバイルネットワーク	1,298	347	1,686	129.9	373	107.5
インターネット	814	174	1,065	130.8	233	133.8
社会基盤システム	1,644	717	1,456	88.6	684	95.3
宇宙先端システム	912	203	1,134	124.3	318	156.6
合計	4,670	1,443	5,342	114.4	1,609	111.6

(受注残高のうち、今期の売上高に貢献するのは1,493百万円、前期と比較し24.9%の増加)

- モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が好調で受注高、受注残高ともに増加
- インターネットBFは、非接触IC搭載ソフトウェアの開発が好調で、受注高、受注残高ともに大幅に増加
- 社会基盤システムBFは、官公庁案件や医療分野は堅調だったが、前期と比較すると受注高、受注残高ともに減少
- 宇宙先端システムBFは、車両自動走行やロボットの研究開発案件が好調で、受注高、受注残高ともに大幅に増加

期末貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年3月末日	2018年3月末日	増減
流動資産	4,590	5,109	519
固定資産	1,496	1,554	58
流動負債	810	1,070	259
固定負債	154	190	36
純資産	5,122	5,403	281
総資産	6,087	6,664	577
自己資本比率	84.2%	81.1%	▲3.1%
流動比率	566.5%	477.4%	▲89.0%
固定比率	29.2%	28.8%	▲0.4%

流動資産 受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加による増加

固定資産 前払年金費用の増加による増加

流動負債 買掛金、賞与引当金、未払法人税等、未払消費税等の増加による増加

固定負債 繰延税金負債の増加による増加

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	220	230	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲12	▲26	▲13
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲133	▲184	▲51
現金及び同等物の増減額	75	19	▲55
現金及び同等物期末残高	2,649	2,668	19

営業キャッシュ・フロー 税引前当期純利益、仕入債務の増加などによる収入増

投資キャッシュ・フロー 本社仮想サーバなど有形固定資産の取得による支出増

財務キャッシュ・フロー 配当金支払による支出増

通期業績見通し (2019年3月期)

ソフトウェア重視からソフトウェア主役の時代へ

「ソフト重視」「ソフト専門家」「義務教育化」の3つのキーワード

「IT人材争奪戦 → ソフトウェア重視の時代へ」

- エンドユーザが中途採用を活発化しソフトを内製化する。単純な開発案件はなくなり、ソフトの専門性が高い技術が必要となる開発だけが発注される。
- エンドユーザがソフトが難しく対応できない。アドバイスが求められる。

「ソフトウェア技術が高度化 → ソフトウェア専門家の時代へ」

- ソフトの技術が難しくなった。AI人材などソフトの専門家の時代へ
- セックにない技術は他社を活用する。技術的に特徴のある会社を見つけオープンイノベーションを実践する。そのためには、相手からみて魅力ある会社であることが必要！

「IT人材不足 → プログラミング的思考の義務教育化」

- プログラミング学習は20年度から小学校で必修化するほか、中学校は21年度から技術・家庭科で同分野に関する内容を拡充する。「大学入学共通テスト」の科目に、プログラミングや統計などの情報科目の導入の検討も開始された。
- IT人材は2015年時点で17万人、2030年には需要がさらに拡大し、最大で約79万人不足する見込みとの調査結果もあるが、不足するのは先端技術分野。

先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す

「研究開発」「海外技術」「人材」の3つのキーワード

「研究開発」

- 研究開発を強化する。
- 大学・国の研究機関との最先端技術でのアライアンスを推進する。
- 1社完結は不可能、アライアンスを前提としたビジネスモデルを推進する。

「海外技術」

- 海外、特に米国の最新技術を現地で収集し、ロボット標準化ビジネスを推進する。
- 米国現地法人AMSECの活用を考える。
- 最新技術の輸入など、様々なビジネスを検討する。

「人材」

- 社員の成長を促す働き方改革（ワークライフバランス）にトライする。
- ベースアップにより、処遇を改善する。
- AIをはじめとした高度技術教育を実践する。

2019年3月期業績見通し

今後の成長につながる投資を優先、売上高・利益は微増の計画

(単位:百万円)

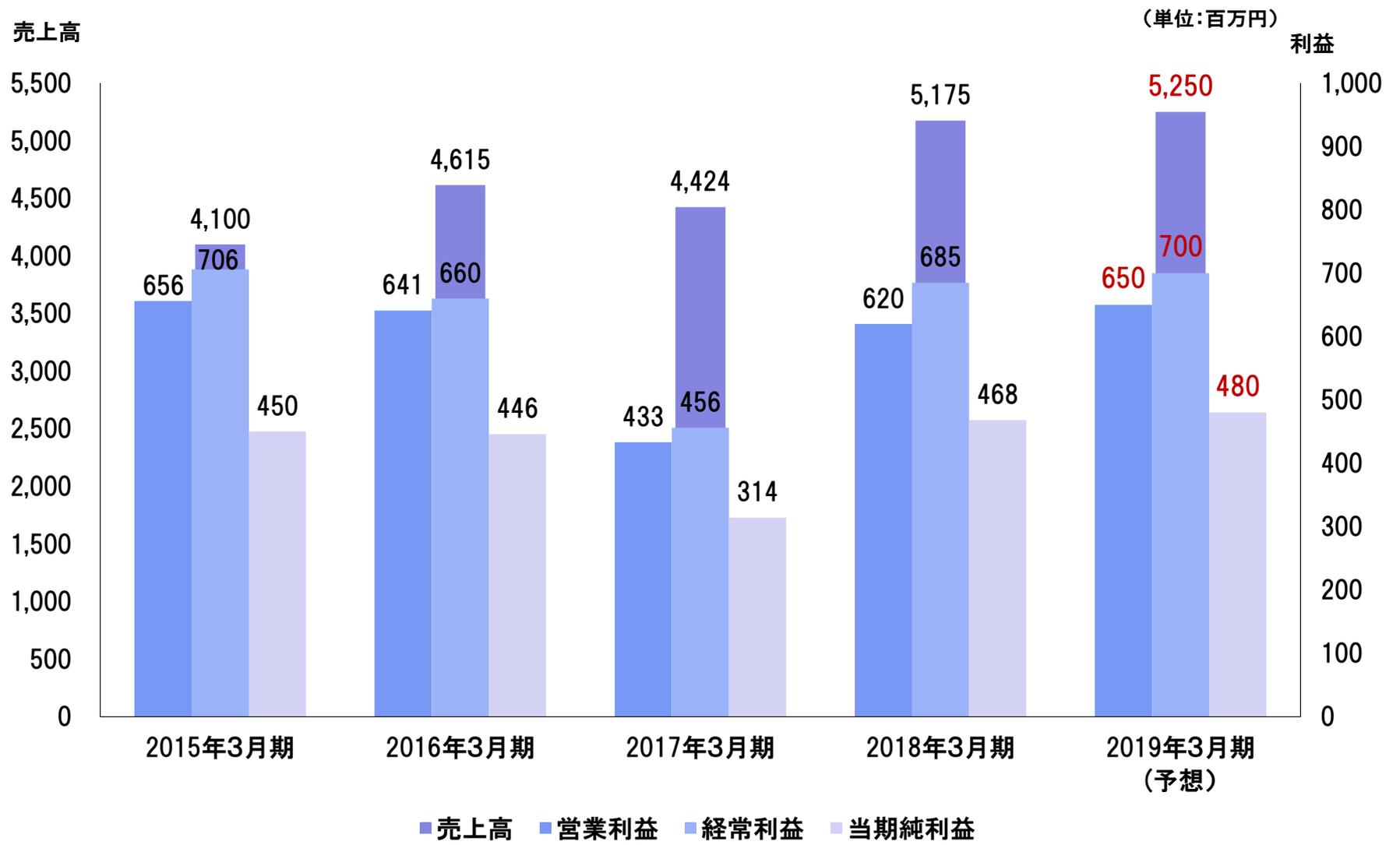
	2018年3月期	2019年3月期 業績予想	前期比 (%)
売上高	5,175	5,250	101.4%
売上原価	3,743	3,760	100.4%
売上総利益	1,432	1,490	104.0%
販売管理費	811	840	103.5%
営業利益 (営業利益率)	620 (12.0%)	650 (12.4%)	104.7%
経常利益 (経常利益率)	685 (13.3%)	700 (13.3%)	102.1%
当期純利益	468	480	102.5%

売上原価 人件費が増加するものの外注費を抑制する計画で、ほぼ前期並みを見込む

販売管理費 研究開発への投資などにより増加を見込む

営業外損益 研究開発の補助金収入を見込む

通期業績の推移



BF別業績見通し

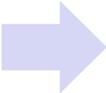
宇宙先端システムが増加の見通し

ビジネスフィールド	期初の想定	予想
モバイルネットワーク	移動体通信事業者向けのサービス系の開発とモバイル決済関連の商談が堅調で、前期並み	➡
インターネット	非接触IC搭載ソフトウェアの開発が堅調で、前期並み	➡
社会基盤システム	官公庁系の開発や医療分野の商談が引続き堅調で、前期並み	➡
宇宙先端システム	車両自動走行の研究開発案件が引続き好調で、ロボットの研究案件も増加して増加	➡

注力分野の状況 (IoT・AI・ロボット)

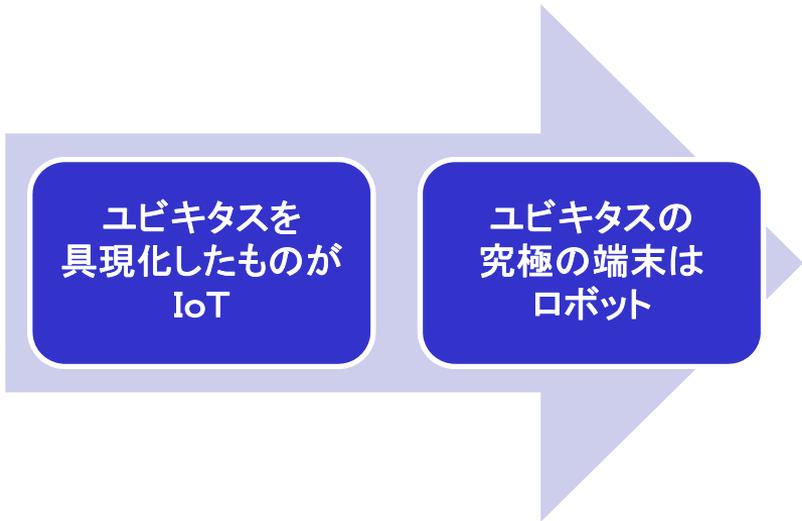
注力分野の状況 > IoT・AI・ロボット

研究開発テーマ「ユビキタス (Ubiquitous)」



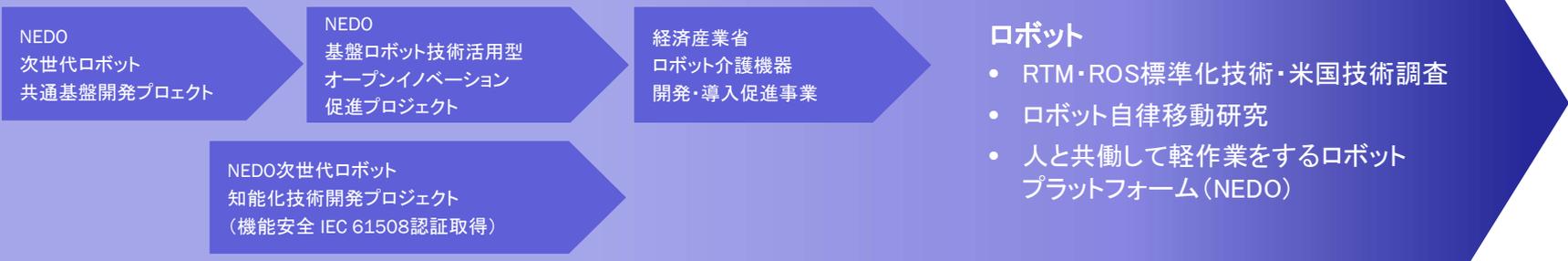
基盤技術はリアルタイム技術

2016年



- IoT**
 - ロボットIoT向けコンピュータビジョン研究
 - MR技術を用いた次世代可視化技術 (JAXA)
 - IoT利活用研究
- AI**
 - 機械学習を用いた運用データの解析による宇宙機の故障解析 (JAXA)
 - ロボット用人工知能・機械学習プラットフォーム開発 (早稲田大学)
 - 知能処理の回路化とロボットプラットフォームへの適用 (九州工業大学)

ロボットソフトウェア共通化技術 (2003年よりスタート)



ロボットビジネスの状況

実績 (2018年3月期 売上高約685百万円)
(前年同期約584百万円 ← 前々年同期約312百万円)

車両自動走行は安定、それに実用化に向けた研究開発案件が追加され増加

- 大手自動車メーカーからの車両自動走行研究ソフトウェアの開発案件が堅調
- 大手電機メーカー、機械メーカー、建築メーカーからの実用化に向けての研究開発案件が増加
 - ⇒ 製造業・建築業を中心として、自律移動ソフト (Rtino) の採用が増加
 - ⇒ 技術的には、ROS、RTM (ミドルウェア) などを使った試作機の開発が主流
 - ⇒ 分野的には、自動車関連、無人搬送車、船舶、ドローン、業務用掃除機など広範囲
 - ⇒ 顧客層が拡大

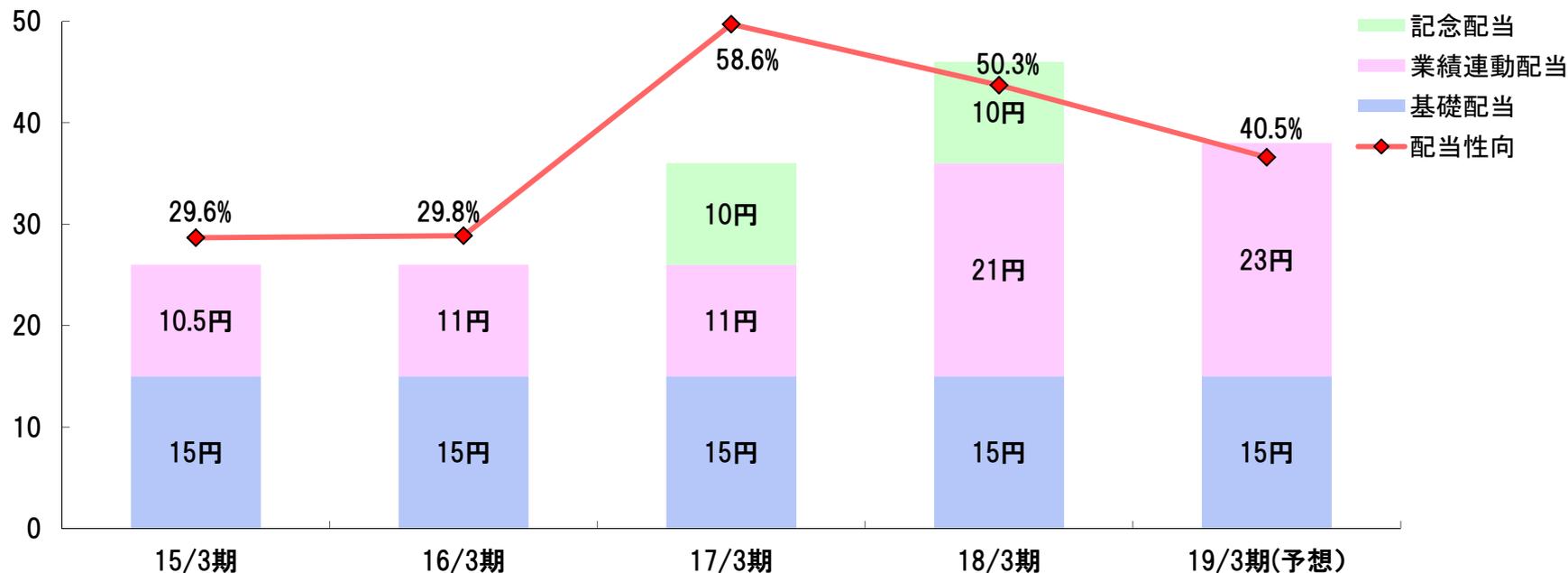
今後の方針 実用化に向けて、全方位でチャンスを見逃さない

3つの強みで展開

- ロボット標準化技術 (RTミドルウェア、ROS) ビジネスの推進
 - ⇒ 試作機の開発、製品化・実用化 (ラストワンマイル)、教育、コンサルなど
- 自律移動ソフト (Rtino) や機能安全ソフト (RTMsafety) の製品ビジネスの推進
 - ⇒ 製品+α (複数台制御、開発、教育、コンサルなど) のビジネス
- ロボット高付加価値化ビジネスの推進
 - ⇒ ロボット+α (エンジニアリング、AI、MR、画像、疲労度解析など) のビジネス

配当の方針

- 原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して毎期決定する。
前期より、配当性向の目安を30%から40%にアップした。安定的に配当する部分は1株あたり15円とする。
- 2019年3月期は1株当たり38円の配当予想とする。



※2016年10月1日付で、1:2の割合で株式分割を実施していますが、2015年3月期の期首に株式分割を実施したものと仮定して配当金を表示しています。

- この資料の目的は、当社へのご理解を深めていただくためのIR情報をご提供することであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資につきましては、ご自身でご判断願います。
- この資料には、当社の現在の計画、戦略、将来の業績に関する見通しなどが記載されております。こうした記述は、当社の将来の業績を保証するものではなく、経営環境をはじめ、さまざまな外部的要因の影響等により変化しうることをご承知おきください。
- この資料の作成に際しましては、細心の注意を払っておりますが、内容につきましてもいかなる保証を行うものでもなく、この資料を使用したことによって生じたあらゆる損害などについて、当社は一切責任を負うものではありません。